

## 4月9日のウクライナ情報

安齋育郎

### ●ウクライナ、ロシアによる「化学兵器」使用疑惑の挑発行為を計画＝露国防省(2023年4月8日)

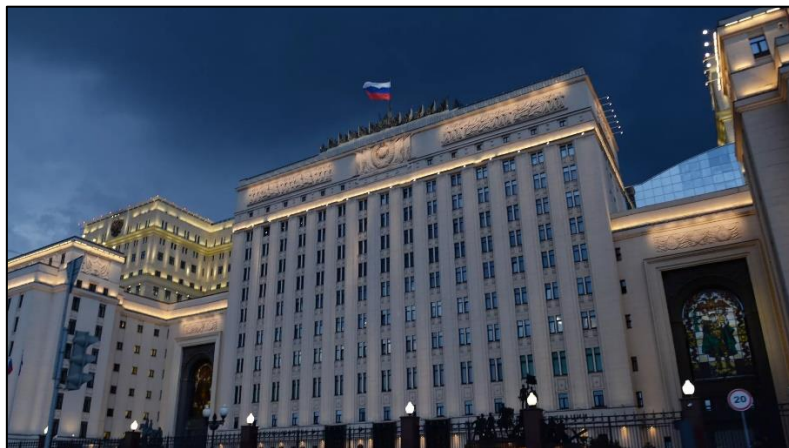
ロシア国防省のウクライナ人道対応部門調整本部は、ウクライナ政権がスームィ州で挑発行為を行い、ロシアが毒物を使用したと非難することを計画していると発表した。

同本部の声明では「複数の独立した情報筋から確認された情報によると、国際舞台でロシアの信用を失墜させる目的で、ウクライナ大統領府の指導の下、大規模な挑発行為が準備されている」と述べられている。

「実行に向けて、過去 2 週間にわたり、スームィ州のアフトウィルカという集落では『ロシア軍との接触線上にあるウクライナ軍の高度防衛線』とされる区画が準備されている」という。

ウクライナ政権は、「毒物」を含んだ「ロシア」の砲弾が命中して死亡したとされるウクライナ軍の遺体や遺骨を、遺体安置所からこれらの擬似陣地に運び込む計画だという。ウクライナ政権は、現在ウクライナ領内にいる西側諸国の招聘専門家が「ロシア軍による『化学兵器』使用」の事実を記録できるように、その区域と遺体を有毒物質によって処理しようとしている。

ウクライナは、国連が発表したウクライナ軍や民族主義組織の武装勢力による数々の戦争犯罪の事実から国際社会の関心をそらすために、特殊な情報作戦の実施を計画していると指摘されている。



### ●【解説】ウクライナ軍は禁止の化学兵器を使用 西側の沈黙の理由(2023年2月15日)

ウクライナ軍は特にソレダル、アルチョーモフスクを中心とした戦線の様々な区域で化学兵器を使用している。ロシア軍の指揮官らからのこの報告をドネツク人民共和国のデニス・プシーリン首長は確認した。それを裏付ける証拠として、ウクライナ人軍人らが有毒ガスの入った小型のボンベを無人機に搭載する様子を撮影した動画まで存在する。だが欧米はこの事実から目をそらし続けている。

#### 無人機と化学兵器

化学兵器の組織的な使用を示す証拠映像が現れ出したのは 2023 年1月。準軍事組織「ワグネル・グループ」の指揮官の報告では、ウクライナ軍は 1 月 7 日、「バフムート(ドネツク州)の戦い」で不特定の化学兵器を使用している。これを吸い込んだロシア人戦闘員らは気道と粘膜に火傷を負い、重体で病院に搬送された。

後日、ウクライナ側は禁止薬物を使用した事実を実際上自ら認めた。ウクライナ軍のある司令官が FPV ドローンに数十個の化学弾薬を搭載する実演動画を SNS 上で公開したからだ。映像では、有毒物質を充填した他のコンテナがすでに冷蔵に控えている様子も映し出されている。ウクライナ軍の同様のドローンは 2 月 5 日、ノヴォバフムートフカにあるロシア軍陣地に不審な化学兵器を投下した。

化学兵器の使用の事実についてはドネツク人民共和国のヤン・ガギン首長顧問も次の声明を表した。「戦線の様々な場所、主にソレダルとアルチョーモフスク地区でウクライナ側が化学兵器を使用したとの報告が指揮官から入っている。戦闘員らには吐き気、嘔吐、激しいめまいの症状が出ている」

後日、この情報をドネツク人民共和国のプシーリン首長自身も確認し、「化学兵器による中毒症状を訴える戦闘員や指揮官からの報告はすでに 3 週間も続いている」と声明を表した。こうした公式的な確認を受け、ロシア捜査委員会は化学兵器の使用状況について調査を開始。事実が確定すれば、ロシアはこの前例を戦争犯罪として扱える。

### 有毒物質の正体は

ロシア軍事科学アカデミーのウラジミール・コージン通信員はスプートニクからの取材に対し、ウクライナ軍が何の有毒物質を使用しているのかは、現段階では特定されていないと語っている。

「ウクライナ軍は 1 月から 2 月にかけてクアッドコプターを使い、化学兵器弾薬の投下を開始した。わかっていないのは投下されている物質の正体だけで、その症状は気道や粘膜を損なうことがわかっている」

スプートニクの従軍記者で特殊軍事作戦を随伴するセルゲイ・シーロフ氏は、この弾薬には青酸ガスが含まれていた可能性が高いと指摘している。

「弾薬に充填された物質はシアン化水素(化学式:HCN、青酸ガス)である可能性がかなり高い。揮発性の有毒な液体なので、映像では冷蔵庫に保管されていたわけだ。中毒になった場合、その 85-90%は死に至る。刑事ドラマによく出てくる『青酸カリ』は青酸の塩だ。また、第二次世界大戦中、独軍はシアン化水素を使った毒『ツィクロン B』で強制収容所の囚人を殺していた」

化学兵器がなぜドローンを使ってばら撒かれたのかについて、シーロフ記者は次のように補足している。

「神風ドローンは主に屋内にいる敵の攻撃用に設計されているはずだ。ところがソレダルでは市街地の戦闘で用いられた。つまり空気中の致死性毒物の濃度が上昇したことになる。揮発した毒の濃度が 0.4 mg/l を超えると吸入で中毒を起こし、死に至る。空気中の濃度が 11mg/l を超えた場合は皮膚呼吸だけで中毒を起こす恐れがある。

弾薬に有毒物質が含有されていたことを間接的に示す証拠は他にもある。それは神風ドローンが通常の Mavic 型ではなく、FPV だったことだ。この FPV ドローンは極めてマヌーバ性が高く、木の枝の間を抜けていくことができる」

### 化学兵器の防御手段

こうした一方でシーロフ記者は、ガスから身を守る最たる方法はガスマスクだと語る。

「青酸 から身を守る一番いい方法はガスマスクの着用だ。戦闘員はリュックに必ず入れておくようにと言いたい。すでに装備されているとは思うが。ただし、先に述べたように揮発した有毒物質の濃度が高い場合は皮膚呼吸による中毒もあり得る」

ドネツク人民共和国のデニス・プシーリン首長も、化学兵器からロシア軍を防御する方法を模索中だと断言した。

「必要な化学防護を部隊に装備しようとしている。必要な装備はあるにはあるが、陣地で常に化学

防護手段を装着した状態であるのは不便であり、部隊のこなすべき課題を遂行しにくい。そのため、今、部隊を防護する別の方法が模索中だ」

### 西側は知らぬふり

だが、ウクライナ軍の化学兵器の使用はこれが初めてではない。ロシア国防省は 2022 年 7 月 31 日の時点ですでに、ロシア軍に対して化学兵器が使用された事実を公言していた。にもかかわらず、化学兵器禁止機関や国連は未だに一切反応を示していない。

どうして反応しないのか、という疑問が当然ながら湧く。それはもし、ウクライナが禁止薬物を使用した事実をたった 1 つの国際機関ないしは西側の国家が認めれば、ウクライナ側への軍事支援を正当化できなくなるからだ。そうなればウクライナは戦犯となり、それを幫助するすべての国も戦犯と同列に並ぶ。



## ●バンク・オブ・アメリカがオンライン会議中止 ゼレンスキー批判で非難轟々(2023年4月8日)

世界最大の金融機関のひとつ、バンク・オブ・アメリカは、地政学上の問題についてのオンライン会議でウクライナやウラジーミル・ゼレンスキー大統領に対する批判が出たために、開催を中止した。フィナンシャルタイムズ紙のジョナサン・ウィットリー評論員が報じている。

バンク・オブ・アメリカはプランに挙がっていた 3 つの会議を中止した。会議では米国の対露経済制裁関連問題、米露関係の状態が討議される予定だった。中止となった理由についてウィットリー評論員は、会議参加者の中からウクライナについて、特にゼレンスキー氏に対してスキャンダラスな発言があげられたためと説明している。

バンク・オブ・アメリカのダニエル・シハン上級副会長、国際関係担当はゼレンスキー大統領を「操作し、模造する天才」と呼び、米国の高官らの中にはゼレンスキー氏を危険視する人がいたと指摘した。また政治学者のニコライ・ペトロ教授がロシアとウクライナの戦争に対する独自の視点を忌憚なく語った時も聴衆の怒りを買った。ウィットリー評論員の話では、ペトロ教授は米政権がウクライナ紛争の終結に関心がないのは、戦争が米国にとっては「EU の米国に対するエネルギーと軍事面の依存性を急激に高める」チャンスを与えているからだと言明している。

ウィットリー評論員は、オンライン会議の参加者らは会議は親ウクライナ的というより、むしろ親ロシア的だったとみなし、参加者のひとりには評論員に向かって「これは米国銀行ではなく、ロシア銀行の主権にずっと近い」と苦情を訴えたと書いている。

岸田首相は先のキエフ訪問でのゼレンスキー大統領との会談で、ウクライナが劣化ウラン弾を使用

しないように求めなかったとして、日本の野党からの厳しい非難を浴びている。



## ●【視点】NATO に深くはまり込みつつある日本(2023年4月7日)

日本の林芳正外相は、日本は今、NATO(北大西洋条約機構)との協力を深化すべきときだとの確信を示している。しかも日本はただ単に協力を深化させるだけでなく、この西側の軍事同盟と共に自由で開かれた国際秩序を維持、強化するためのイニシアチブをとる決意に満ちている。しかしこうした発言は、平和主義的な日本国憲法と合致したものなのか、「スプートニク」が専門家に取材した。また、日本は積極的に国の軍事化を進めており、アジアにおける中国との軍事対立に関する NATO の戦略への関与を深め、完全な加盟国になろうとしている。

アンドレイ・フェシュン氏は、日本は、国際舞台において、米国の承認なしに、新たな提案を行ったり、イニシアチブを示すことができるような独立した国ではないと指摘している。

「とりわけ、岸田首相が日本を率いているうちは無理です。なぜなら彼は完全なる親米派の人物だからです。そこで日本は現在、米国と NATO に必要なことを口にしています。数十年前、米国には、いわゆるアジア版 NATO を創設するという構想がありました。西側の軍事同盟と米国主導による集団が欧州大陸で集結し、もっぱらロシアに対抗することを目的としていました。同時に、米政府には、もっぱら中国に対抗するためのアジア版 NATO を別に創設するという計画があったのです。

一方、現在、ロシアと中国の間には大きな対立はありません。現在、露中の首脳は、会談を行い、軍事同盟も政治同盟も結んではいないものの、現在、世界で起こっていることに対する両国の考えや目的が多く点で一致していると公言しています。ですから、今の現実に照らし合わせれば、かつて考察していた軍事ブロックを2つに分けることは NATO にとって焦眉の問題ではありません。日本の外相の発言は、ロシアと中国の周囲にいわゆる『アナコンダの輪』を作るという現在の米国の主要な目的を反映しています。彼らの戦略では、この露中の首をしめる輪は、中国とロシアに対し、いつでもすぐ攻撃し、軍事行動を取ることができるアジア諸国のつながりで作られるべきだとされているのです」

以前、NATO は、軍の戦車部隊や攻撃爆撃機を欧州諸国の国境にすばやく配備できるよう、ロシア周辺に NATO の軍事基地や司令部を集中させていた。しかし、NATO は現在、中国を抑止し、必要であれば、軍事力で中国を無力化するため、その計画をアジアで実現する用意がある。

軍事アナリストで、雑誌「国家防衛」の編集長であるイーゴリ・コロトチェンコ氏は、まさにそのために、NATO には日本が必要なのだと指摘する。

「NATO のグローバルなミッションと、オーカスのような地域の新たな軍事組織とを結びつけるためです。そして日本の協力だけでなく、韓国、インドなどを引き入れ、それは本質としてアジア版

NATOとなるのです。これは間違いなく、その同盟にとっての第一の敵となる中国の安全保障問題に関わってくるものです。地政学的な見解から見て、こうした組み合わせを主に提唱しているのは米国で、日本はただそれを実行しているに過ぎません。NATO のストルテンベルグ事務総長はこのミッションを実行するため、最近、日本と韓国などアジアを訪れました。そのときの合意については非公開で議論されたものですが、それは現在、日本政府が国際舞台で発言するという形で実現されています。

岸田首相は、これより前、兵器の開発に関する可能性を拡大する一連の文書を提案しています。特に、射程 1500 キロまでの巡航ミサイルのような不安定化させる兵器の開発に関するものなどです。つまり、こうした変更の中で、日本は自衛隊ではなく、人員数も増え、攻撃力も一層大きくなった完全なる軍を持つことになるのです」

そして、将来的に、日本が核大国の仲間入りを果たす可能性も除外できない。ユーリー・コロトチェンコ氏は、日本の技術力は、きわめて短期間で核兵器を開発することが可能であり、また運搬手段はすでに日本国内に展開していると指摘する。

「中国はもちろん、このことをかなり否定的に捉えています。また中国は、今、米国、日本、NATO が提唱しているあらゆるイニシアチブが、反中国的なものであることをはっきりと理解しています。それらは中国を抑止するものであり、影響力を豪州に至るまで拡大しようとしています。そのカウンターウエイトとして、オーカスが創設され、原子力潜水艦が作られているのです。その主な目的は、中国が台湾を管理下に置くための作戦を行うのを阻止するため、新たな軍事ブロックを作ることです。中国の国家主席は、中国軍に対し、2027 年にその用意を行うよう指示しています。米国とその同盟国の現在の行動は、こうした計画を邪魔しようとする米国の措置です」

またコロトチェンコ氏は、そして米国は同時に、中国を新たな軍拡競争に引き込み、将来的な経済発展を停滞させようとしているとも述べている。

一方、アンドレイ・フェシュン氏は、これに関して、特に注目すべきなのは、欧州の安全とインド太平洋地域の安全を個別に議論することはもはやできないという日本の外相の発言であると指摘している。

「日本は NATO の戦略にますます積極的に参加する用意があり、グローバルな NATO の創設に近づきつつあります。かつて日本は、国際的な争いを解決するための戦争を永久に放棄すると述べ、軍事同盟に参加することはないとしていたにもかかわらずです。現時点で、憲法を改正することなく、日本政府はそのいくつかの条項について、国の軍事化に向けた方針を可能にするものだとコメントしています。そして、自衛という認識に、それがまるで軍事行動ではないかのように、先制攻撃の権利を付与しました。しかし、日本が米国から調達するトマホークは、防衛兵器ではなく、攻撃兵器なのです」

日本と NATO は現在、協力のための個別のプログラムを検討している。このプログラムで、日本は多くの新たな分野で、NATO との協力を大幅に強化する意向である。

しかし、日本は技術的には素晴らしい軍備を持ってはいるものの、1945 年以降、一度も実戦を経験していない。そして最後にフェシュン氏は、そこで湧き上がってくるのは、自衛隊員らが明日にも、事実上、自分たちの国ではなく、米国の目的のために命をかける用意があるのかという疑問だと述べている。



## ●米国防総省、ウクライナ軍の状況に関する機密文書漏洩を調査＝メディア(2023年4月7日)

米国防総省は、ウクライナ軍の強化をめぐる米国と北大西洋条約機構(NATO)の計画に関する機密文書が SNS「ツイッター」やロシアで人気のあるメッセンジャー「テレグラム」上で公開されたことを受け、調査を行っている。ニューヨーク・タイムズ(NYT)がバイデン米政権の高官を引用して報じた。

NYT によると、文書にはウクライナへの兵器の供給スケジュールやウクライナの部隊数、また特殊軍事作戦におけるウクライナ及びロシアの推定損失に関する情報が含まれている。

また NYT のアナリストたちは、具体的な作戦計画は記載されていないものの、3月1日現在の前線の状況分析が記されていることを指摘している。特にこの機密文書には、米国と NATO の指揮下で訓練を受けているウクライナの 12 旅団に関する情報が含まれている。文書には、そのような旅団が必要とする戦車や歩兵用装甲戦闘車両の数が記されている。9 旅団には合わせて戦車 250 両超、装甲車両 350 超が必要だとされている。

米国は投稿を削除しようとしたが、現地時間 6 日夜の時点で投稿は残っていた。NYT は、今回の出来事が情報収集活動で得た情報をウクライナと米国が交換することに害を与える可能性があると指摘している。

スプートニク通信は 3 月末、米中央情報局(CIA)の衛星で標的を特定しているウクライナの特殊部隊について報じた。



## ●【まとめ】ロシア外相とトルコ外相がアンカラで会談(2023年4月7日)

トルコを訪問中のロシアのラブロフ外相は 7 日、アンカラにある大統領官邸でトルコのチャブシオール外相と会談した。会談では、二国間関係、エネルギー、国際・政治問題、「穀物合意」の実施などが重要な議題となった。

チャブシオール外相は共同記者会見の冒頭、大地震で被災したトルコに対するロシアの支援に謝意を表明した。

また同外相は「穀物合意」について、ロシア産農産物を世界市場に届けるための障壁を取り除く必要があると指摘したほか、穀物輸出合意を引き続き実施する必要性も表明した。チャブシオール外相によると、現在までに 2700 万トン超の農産物が黒海に面したウクライナの 3 港から「穀物回廊」を通じて輸出されている。

チャブシオール外相は、ロシアとドイツを結ぶガスパイプライン「ノルド・ストリーム」爆破事件について記者から質問を受け、独立性と透明性のある調査が実施される必要があると答え、この破壊工作が欧州のエネルギー危機をさらに悪化させたと指摘した。

ラブロフ外相によると、会談ではトルコにガスのハブ拠点を設ける案について話し合われた。また両外相は、ロシアとトルコのプロジェクト「アックユ原子力発電所」に関する作業についても協議した。今月 27 日に原発の落成式が行われる。1 号機への核燃料搬入が予定されている。

「穀物合意」をめぐり、ラブロフ外相は、合意期間終了後にロシアはその延長の必要性を検討すると指摘した。同氏によると、合意は完全には履行されておらず、ロシア産農産物の輸出に対する障壁が存在している。ラブロフ外相はまた、合意が最終的に失敗した場合、ロシアはカタールとトルコを通じて穀物合意抜きでロシア産農産物などの輸出に取り組むと強調した。なお、ウクライナ産農産物については、国連のグテーレス事務総長が提案したように陸路で輸出されると指摘した。

ウクライナ紛争の終結をめぐり、ラブロフ外相は、ロシアはウクライナとの対話を拒否していないが、対話はロシアの利益の考慮に基づいている必要があると指摘した。



## ●【解説】ウクライナ当局が 9 年前にドンバスで開始した対テロ作戦とはどのようなものだったのか(2023年4月7日)

9 年前の 4 月 7 日、ウクライナの大統領代行を務めていたアレクサンドル・トゥルチノフ氏が、ルガンスク州、ドネツク州、ハリコフ州の当時のウクライナ東部 3 州に「危機対策本部」を設置し、「武器を手にしたすべての人々」に対して「反テロ対策」を実施すると発表した。スプートニク通信が、それはどのようなものだったのか、どうやって始まったのかを振り返る。

### クーデター

ミコラ・アザロフ氏が首相を務めるウクライナ政府は 2013 年 11 月 21 日、ウクライナと欧州連合 (EU) の連合協定締結に向けた「準備プロセスを一時停止する」ことを決定した。これを受けて同日、首都キエフ中心部で後に「ユーロマイダン革命」と呼ばれる大規模なデモが行われた。その後、同年 11 月 28、29 両日にリトアニアの首都ヴィリニウスで開かれた EU 首脳会談で、ウクライナのビクトル・ヤ

ヌコビッチ大統領(当時)が協定に署名するためにはさらに協議する必要があるとするウクライナ指導部の立場を示し、協定の締結を拒否した。

抗議デモはすでに大統領を批判する抗議活動に変わっており、暴力的な性格を帯び始めていた。それからまもなくしてクーデターが起こり、これに先立ってヤヌコビッチ大統領と野党の間で政治的危機の解決に関する合意が締結されたにもかかわらず、野党指導者とマイダン革命の活動家たちが権力の座に就いた。ウクライナ最高会議(議会)議長だった野党のトゥルチノフ氏が、ウクライナの大統領代行に任命された。

### 一掃すべきは自国の市民それともテロリスト？

ウクライナ南東部の人々は、キエフに陣取る新政権の正当性と、彼らが選んだ欧米への接近路線を認めなかった。2014年3月に入ると連邦制への移行を支持し、その是非を問う住民投票の実施を求める人々が集会を開いた。彼らはドネツクとハリコフにある地方政府庁舎と、ルガンスクにあるウクライナ保安庁の地域庁舎を管理下に置いた。

4月7日、トゥルチノフ大統領代行はウクライナ東部に「危機対策本部」を設置し、「武器を手にしたすべての人々」に対して「反テロ対策」を実施すると発表した。同月14日、トゥルチノフ氏は軍を動員して東部で「大規模な対テロ作戦」を行うことを命じる大統領令に署名した。それからまもなくしてドンバスの町にウクライナの軍や治安機関、武装集団が集結した。

5月11日、ドネツク州とルガンスク州で住民投票が実施され、その翌日、ドネツク人民共和とルガンスク人民共和国の主権が宣言された。その後、対立が激化した。

ウクライナの軍や治安機関、武装集団と地元の民兵たちの消火器を用いた衝突は、装甲車両や戦闘機を使用した本格的な戦闘に様変わりし、砲撃が始まった。2015年に紛争が激しくなり、ドネツク人民共和国とルガンスク人民共和国はドネスク州とルガンスク州の一部を奪還することに成功した。

これに続いて2014年9月5日、和平合意「ミンスク合意」が結ばれ、2015年2月11日から12日にかけて和平合意「ミンスク2」(ミンスク合意履行に関する一連の措置)が締結された。この合意は、停戦、ドネツク人民共和国とルガンスク人民共和国への特別な地位の付与、住民投票の実施などを定めていた。ミンスク合意は履行されず、武力衝突やウクライナ軍による平和な都市への砲撃が続いた。



## ●ウクライナ支援関連法が成立 最大 6850 億円を拠出(2023年4月7日)

ウクライナへの財政支援に向けて世界銀行グループが新設する基金に、政府が最大 6850 億円を拠出できる改正関連法が2023年4月7日、参院本会議で可決、成立した。5月の先進7カ国首脳会議(G7 広島サミット)を前に、議長国としてウクライナ支援での国際貢献をアピールする狙いだ。



基金には国債を抛出し、要求があれば現金を払えるようにする。実際の国債発行額は今後、世銀と調整する。

改正国際協力銀行(JBIC)法も同日、可決、成立した。国際金融機関がウクライナの電気や水道といったインフラ事業者などに貸し付けを行う際に、JBIC が債務を保証できる。



### ●ロシア 戦場で傷口を手当てするための「銃」を開発(2023年4月7日)

戦場や緊急時に傷口を手当てするための携帯用の銃型デバイスが、ロシアの研究者らによって開発された。

この銃は、皮膚の表面で素早く固まり、傷口の縁をふさぎ止血させるバイオポリマー接着剤や抗生物質、麻酔薬を混ぜたものを発射する。これによって傷口が消毒される他、傷口の痛みは緩和される。さらに、傷の表面に形成される保護膜が、傷の治癒を促進するための好条件を作り出す。

この銃には、容量が 22 ミリリットルのシリンジ 3 本を補充できる。この容量は、外国の類似品の 2 倍だという。3 本のシリンジには、バイオポリマー接着剤、薬剤、架橋剤(ポリマーを強固な網目構造にする物質)がそれぞれ入っている。引き金を引くと、研究者らが発明した超音波システムが作動し、すべての成分を瞬時に結合するのみならず、エアロゾル状の集中噴射が形成されるという。

この銃は小型で製造方法が容易。必要があれば、戦闘環境下にある移動病院で 3D プリンターで印刷することができる。現在存在する同様の原理を備えた銃はすべて、そういった条件下では大きすぎる上に、複雑な構造だという。

このロシア製の銃がもつもう一つの利点は、完全な自律性。充電式バッテリーが内蔵されており、USB ポートから充電できるという。

スポーツニクは以前、クロアチア出身の看護師が、ウクライナ軍の攻撃によって負傷したロシアの戦闘員や民間人の犠牲者をどのように治療しているかについて報じた。



## ●ウクライナ、使用禁止のクラスター弾 MK-20 を米国に要請＝メディア(2023年3月7日)

ウクライナは米議会議員に対し、米国の軍事支援パッケージにクラスター爆弾 MK-20 を含めるようバイデン政権に働きかけるよう要請した。ロイター通信が 7 日、2 人の議会議員の話をもとに報じた。

ウクライナは MK-20 を無人偵察機からロシア軍に投下することを計画。ウクライナ現政権はそれに加え、すでに 155 ミリ榴弾砲向けクラスター弾を要請したとロイター通信は伝えている。

ロイター通信によると、要請されているクラスター弾は 120 ヶ国以上で使用が禁止されている。MK-20 発射体で錯乱された最大 240 個「ダーツのような」爆弾は、無作為にかなりの距離に飛散し、一般市民に危険をもたらすことで知られている。

ウクライナのアレクサンドル・クブラコフ・インフラ担当相はミュンヘン安保会議の場で、米国とその同盟国には「数百万発」としてクラスター弾の供与を要求。またウクライナのドミートリイ・クレバ外相は、ウクライナはクラスター弾および白リン弾に関する条約締結国ではないため、法の観点では供与を妨げるものはないと説明している。



## ●ウクライナ加盟巡り分裂 NATO、米独 VS 東欧(共同通信、2023年4月8日)

【ブリュッセル共同】英紙フィナンシャル・タイムズ(FT)は 8 日までに、ウクライナの北大西洋条約機構(NATO)加盟に向けた「ロードマップ」を 7 月のリトアニアでの首脳会議で提示するよう求めるポーランドなど東欧諸国に対し、米国やドイツが反対していると伝えた。ウクライナの加盟についての立場を巡り、NATO 内での分裂が露呈した。

